

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月14日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	101,338	23.8	5,464	15.7	5,958	36.5	3,288	80.3
28年6月期	81,865	0.0	4,723	4.9	4,365	△20.3	1,823	△57.2

(注) 包括利益 29年6月期 3,639百万円(—%) 28年6月期 △924百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	213.39	—	6.2	5.5	5.4
28年6月期	119.12	—	3.5	4.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 —百万円 28年6月期 —百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	113,865	54,874	47.9	3,530.44
28年6月期	100,989	51,460	50.6	3,326.56

(参考) 自己資本 29年6月期 54,508百万円 28年6月期 51,122百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	6,376	△4,172	4,846	17,083
28年6月期	379	△17,705	15,199	9,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00	771	42.0	1.5
29年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,192	35.1	2.2
30年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00	75.00	23.6	

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めております。

2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。また、平成28年6月期の配当実績につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	12.5	7,700	40.9	7,800	30.9	4,900	49.0	317.37

(注) 当社グループは平成30年6月期より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更することとしており、同期の連結業績予想は変更後の方法により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	17,331,302株	28年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	29年6月期	1,891,831株	28年6月期	1,963,228株
③ 期中平均株式数	29年6月期	15,410,873株	28年6月期	15,308,881株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	61,734	2.3	2,991	△8.7	3,820	7.7	2,302	37.2
28年6月期	60,327	△0.2	3,275	2.7	3,548	△42.3	1,678	△70.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	149.38		—					
28年6月期	109.62		—					

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	96,275	50,792	52.8	3,289.80
28年6月期	83,673	48,112	57.5	3,130.70

(参考) 自己資本 29年6月期 50,792百万円 28年6月期 48,112百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,400	20.5	5,300	38.7	3,500	52.0	226.69

(注) 当社は平成30年6月期より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更することとしており、同期の個別業績予想は変更後の方法により算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年8月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は回復しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れリスクや米国・欧州の経済政策に関する不確実性の高まりから、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。一方、都市空間事業では英国のEU離脱の影響により、英国における建築設計需要に足踏みがみられました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主に交通運輸分野における複数の大型案件を受注したこと、前連結会計年度末より連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の業績が加わったことにより、受注高は前期比33.8%増の117,442百万円（為替影響額およびBDP社の受注残高を除く前期の受注高は87,768百万円）となりました。売上高は前期比23.8%増の101,338百万円、営業利益は前期比15.7%増の5,464百万円、経常利益は前期比36.5%増の5,958百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比80.3%増の3,288百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比9.4%増の48,265百万円となりました。また、売上高は前期比6.7%増の43,516百万円、営業利益は前期比11.6%増の3,298百万円、経常利益は前期比11.3%増の3,299百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域密着型の受注・生産体制の整備に取り組み、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立および都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比44.0%増の41,573百万円となりました。また、売上高は前期比11.0%増の24,491百万円、営業利益は前期比63.2%増の1,887百万円、経常利益は前期比363.5%増の1,772百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりましたが、大型案件で成約が遅れていることにより受注高が前期を下回りました。他方、拡大する水力発電市場に対応する人員の増強により販売費および一般管理費が増加しました。

以上の結果、受注高は前期比4.3%減の14,087百万円となりました。また、売上高は前期比0.3%増の17,577百万円、営業利益は前期比12.0%減の2,683百万円、経常利益は前期比12.4%減の2,649百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのグループ連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は13,460百万円、売上高は14,347百万円、営業利益は81百万円、経常利益は57百万円となりました。

なお、都市空間事業では、前連結会計年度よりBDP社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当連結会計年度より損益計算書も連結しております。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、本社ビルの建替えに伴い、同ビルにおける賃貸収入が減少しました。

以上の結果、売上高は前期比7.9%減の473百万円、営業利益は前期比3.9%増の401百万円、経常利益は前期比4.3%増の401百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産は113,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,875百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は54,798百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,645百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の8,419百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は59,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,230百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は30,341百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,766百万円の減少となりました。これは、短期借入金の16,000百万円の減少等が主な要因です。

固定負債は、28,650百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,228百万円の増加となりました。これは長期借入金の20,153百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、54,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,413百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,288百万円、配当金の支払い771百万円、その他有価証券評価差額金の1,024百万円の増加、為替換算調整勘定の1,512百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は47.9%となり前連結会計年度末と比較して2.8ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、17,083百万円となり、前期末に比べて7,682百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,376百万円の収入（前期は379百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,194百万円に加え、前受金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,172百万円の支出（前期は17,705百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,846百万円の収入（前期は15,199百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率(%)	60.8	62.4	62.6	50.6	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	50.0	43.7	23.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	1.8	1.9	46.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,519.0	29.3	18.0	7.1	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年6月期は、決算期変更により3か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの経営環境につきましては、コンサルタント国内事業においては、公共事業予算は当初予算ベースが横ばいで推移するものと見込まれます。コンサルタント海外事業においては、わが国政府によるインフラシステム輸出戦略が推進され、需要が拡大するものと見込まれます。電力エンジニアリング事業においては、既設電力設備の老朽化に伴う改修需要やFIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要が見込まれます。都市空間事業においては、英国のEU離脱により、英国における建築設計需要への影響が懸念されますが、アジアを中心とするインフラ需要は継続する見通しであり、都市鉄道駅周辺や沿線開発、航空需要の増加に伴う空港ターミナル、民間資金による住宅・ホテル・商業施設などの開発需要が見込まれています。

こうした状況のもと、中期経営計画NK-AIMにおける各事業戦略上の重点課題および全社共通施策を進めてまいります。

次期（平成30年6月期）の連結業績の見通しは、売上高114,000百万円、営業利益7,700百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは平成30年6月期より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更することとしており、同期の連結業績予想は変更後の方法により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	19,593
受取手形及び売掛金	17,715	18,090
仕掛品	12,253	11,727
繰延税金資産	995	1,234
その他	4,022	4,158
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	46,153	54,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,685	16,150
減価償却累計額	△12,605	△10,559
建物及び構築物(純額)	6,079	5,591
機械装置及び運搬具	2,662	2,613
減価償却累計額	△2,217	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	444	401
工具、器具及び備品	5,298	4,988
減価償却累計額	△4,757	△4,414
工具、器具及び備品(純額)	540	574
土地	17,332	17,648
リース資産	169	176
減価償却累計額	△87	△109
リース資産(純額)	81	67
建設仮勘定	81	252
有形固定資産合計	24,561	24,535
無形固定資産		
のれん	10,312	8,685
その他	6,308	5,214
無形固定資産合計	16,620	13,900
投資その他の資産		
投資有価証券	8,285	10,491
長期貸付金	1,914	2,344
繰延税金資産	1,153	1,149
退職給付に係る資産	-	3,392
その他	2,460	3,422
貸倒引当金	△160	△168
投資その他の資産合計	13,654	20,630
固定資産合計	54,836	59,067
資産合計	100,989	113,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	4,012
短期借入金	16,000	-
1年内返済予定の長期借入金	266	1,760
未払法人税等	808	1,049
前受金	8,181	10,797
賞与引当金	983	1,365
役員賞与引当金	82	88
工事損失引当金	59	54
その他	11,620	11,211
流動負債合計	43,107	30,341
固定負債		
長期借入金	1,260	21,413
繰延税金負債	1,917	2,859
役員退職慰労引当金	45	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,554	3,963
その他	609	333
固定負債合計	6,421	28,650
負債合計	49,529	58,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	7,240
利益剰余金	40,821	43,450
自己株式	△3,020	△3,607
株主資本合計	51,403	54,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	1,016
為替換算調整勘定	△301	△1,813
退職給付に係る調整累計額	28	828
その他の包括利益累計額合計	△280	30
非支配株主持分	337	365
純資産合計	51,460	54,874
負債純資産合計	100,989	113,865

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	81,865	101,338
売上原価	59,505	70,400
売上総利益	22,359	30,937
販売費及び一般管理費	17,636	25,472
営業利益	4,723	5,464
営業外収益		
受取利息	114	165
受取配当金	228	255
デリバティブ運用益	-	137
その他	497	228
営業外収益合計	839	786
営業外費用		
支払利息	58	195
為替差損	951	-
その他	187	97
営業外費用合計	1,197	292
経常利益	4,365	5,958
特別利益		
国庫補助金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	-	225
固定資産圧縮損	38	-
関係会社株式評価損	99	-
関係会社支援損	-	432
本社移転費用	237	105
特別損失合計	375	764
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,866
法人税等調整額	670	4
法人税等合計	2,178	1,870
当期純利益	1,853	3,323
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823	3,288
非支配株主に帰属する当期純利益	30	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,666	1,025
為替換算調整勘定	△223	△1,509
退職給付に係る調整額	△888	799
その他の包括利益合計	△2,778	316
包括利益	△924	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△933	3,600
非支配株主に係る包括利益	8	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	39,770	△3,205	50,167
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823		1,823
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				193	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	184	1,236
当期末残高	7,393	6,209	40,821	△3,020	51,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	△100	917	2,476	337	52,981
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する当期純利益						1,823
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,667	△201	△888	△2,757	△0	△2,757
当期変動額合計	△1,667	△201	△888	△2,757	△0	△1,521
当期末残高	△8	△301	28	△280	337	51,460

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	40,821	△3,020	51,403
当期変動額					
連結範囲の変動		311	112		423
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△1,456	△1,456
自己株式の処分		720		869	1,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,031	2,628	△586	3,073
当期末残高	7,393	7,240	43,450	△3,607	54,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△301	28	△280	337	51,460
当期変動額						
連結範囲の変動						423
剰余金の配当						△771
親会社株主に帰属する当期純利益						3,288
自己株式の取得						△1,456
自己株式の処分						1,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	△1,512	799	311	28	340
当期変動額合計	1,024	△1,512	799	311	28	3,413
当期末残高	1,016	△1,813	828	30	365	54,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
減価償却費	1,268	1,720
減損損失	-	225
のれん償却額	-	623
投資有価証券売却損益 (△は益)	△343	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
関係会社支援損	-	432
本社移転費用	237	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	374
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	△4
受取利息及び受取配当金	△342	△420
デリバティブ運用損益 (△は益)	-	△137
売上債権の増減額 (△は増加)	1,797	△315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△906	867
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	△1,097
未払金の増減額 (△は減少)	24	△29
前受金の増減額 (△は減少)	△393	1,914
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△676	658
その他	△1,289	△2,183
小計	3,426	7,902
利息及び配当金の受取額	353	396
利息の支払額	△53	△200
本社移転費用の支払額	△667	△218
法人税等の支払額	△2,679	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	68	△953
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△1,085
無形固定資産の取得による支出	△225	△260
投資有価証券の取得による支出	△2,181	△1,518
投資有価証券の売却による収入	891	532
出資金の払込による支出	-	△450
貸付けによる支出	△1,411	△880
貸付金の回収による収入	125	434
その他	△13,773	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,705	△4,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,000	△16,000
長期借入れによる収入	-	23,547
長期借入金の返済による支出	△164	△2,008
自己株式の売却による収入	193	1,589
自己株式の取得による支出	△9	△1,456
配当金の支払額	△770	△772
その他	△50	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,199	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,272	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	9,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	756
現金及び現金同等物の期末残高	9,400	17,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工等を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計など都市空間整備事業を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,778	22,070	17,522	—	514	80,886	979	81,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	13	247	—	124	793	2	795
計	41,186	22,084	17,770	—	638	81,680	981	82,661
セグメント利益 又は損失 (△)	2,965	382	3,024	—	384	6,757	△2,373	4,383
セグメント資産	18,893	19,102	8,989	23,886	4,192	75,063	49,032	124,096
その他の項目								
減価償却費	162	72	252	—	57	545	723	1,268
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	24	4	—	0	50	330	380
支払利息	44	136	57	—	—	237	87	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	64	312	—	2	461	749	1,211

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,516	24,491	17,577	14,347	473	100,406	931	101,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	18	236	40	150	907	2	909
計	43,977	24,510	17,813	14,387	624	101,313	933	102,247
セグメント利益 又は損失(△)	3,299	1,772	2,649	57	401	8,181	△2,213	5,968
セグメント資産	19,307	22,394	7,868	22,396	5,776	77,742	44,451	122,194
その他の項目								
減価償却費	157	72	242	760	39	1,272	447	1,720
のれんの償却額	—	—	—	623	—	623	—	623
受取利息	21	38	4	46	0	112	315	428
支払利息	51	137	52	154	—	397	60	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237	113	217	150	0	720	681	1,401

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,680	101,313
「その他」の区分の売上高	981	933
セグメント間取引消去	△795	△909
連結財務諸表の売上高	81,865	101,338

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,757	8,181
「その他」の区分の損失(△)(注)	△2,373	△2,213
セグメント間取引消去等	△18	△9
連結財務諸表の経常利益	4,365	5,958

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,063	77,742
「その他」の区分の資産(注)	49,032	44,451
セグメント間取引消去等	△23,106	△8,328
連結財務諸表の資産合計	100,989	113,865

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	545	1,272	723	447	—	—	1,268	1,720
のれんの償却額	—	623	—	—	—	—	—	623
受取利息(注)	50	112	330	315	△266	△262	114	165
支払利息(注)	237	397	87	60	△266	△262	58	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	720	749	681	—	—	1,211	1,401

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
58,414	13,880	2,159	3,584	3,646	179	81,865

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、イラン、パレスチナ

アフリカ : ケニア、カーボベルデ、モロッコ

中南米 : ペルー、パラグアイ、パナマ

その他 : パプアニューギニア、ツバル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,604	コンサルタント国内事業
東京電力パワーグリッド(株)	8,147	電力エンジニアリング事業
(独) 国際協力機構	7,643	コンサルタント海外事業

(注) 東京電力(株)は、平成28年4月1日をもって会社分割を行い、一般送配電事業は東京電力パワーグリッド(株)に事業承継されております。

なお、平成27年7月1日から平成28年3月31日にかけての該当事業に係る売上実績(6,569百万円)については、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上実績として組み替えております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
60,582	15,659	2,168	3,943	5,291	13,340	352	101,338

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|------------------------|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インド、ミャンマー |
| | 中近東 : イラク、UAE、イラン |
| | アフリカ : ケニア、スーダン、モザンビーク |
| | 中南米 : ペルー、パナマ、コロンビア |
| | ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ |
| | その他 : ウクライナ、カナダ、セルビア |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,671	コンサルタント国内事業
(独) 国際協力機構	9,581	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	9,148	電力エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	—	—	—	—	48	48	177	—	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	10,312	—	10,312	—	—	10,312

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,685	—	8,685	—	—	8,685

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	3,326.56円	3,530.44円
1株当たり当期純利益金額	119.12円	213.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,823	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,823	3,288
普通株式の期中平均株式数(株)	15,308,881	15,410,873

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度131,757株、当連結会計年度96,714株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71,000株、当連結会計年度455,100株であります。
4. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1)自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
1,436,731株
- ③ 消却予定日
平成29年8月31日

(2)上記の消却後の発行済株式総数は、15,894,571株であります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	44,109	42.4	48,265	41.1
	コンサルタント海外事業	28,876	27.8	(注2) 41,573	35.4
	電力エンジニアリング事業	14,716	14.1	14,087	12.0
	都市空間事業	(注1) 16,251	15.6	13,460	11.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	64	0.1	55	0.0
	合計	104,019	100.0	117,442	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	43,545	53.2	45,470	44.9
	コンサルタント海外事業	23,362	28.6	26,384	26.0
	電力エンジニアリング事業	14,421	17.6	14,583	14.4
	都市空間事業	—	—	14,344	14.1
	不動産賃貸事業	514	0.6	473	0.5
	その他	21	0.0	81	0.1
	合計	81,865	100.0	101,338	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	40,778	49.8	43,516	42.9
	コンサルタント海外事業	22,070	27.0	24,491	24.2
	電力エンジニアリング事業	17,522	21.4	17,577	17.3
	都市空間事業	—	—	14,347	14.2
	不動産賃貸事業	514	0.6	473	0.5
	その他	979	1.2	931	0.9
	合計	81,865	100.0	101,338	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—		—	
	コンサルタント海外事業	△2,940		2,177	
	電力エンジニアリング事業	—		—	
	都市空間事業	—		△1,678	
	不動産賃貸事業	—		—	
	その他	—		—	
	合計	△2,940		498	
受注残高	コンサルタント国内事業	28,538	26.2	31,333	24.8
	コンサルタント海外事業	54,001	49.5	71,368	56.6
	電力エンジニアリング事業	10,203	9.4	9,707	7.7
	都市空間事業	16,251	14.9	13,688	10.9
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	49	0.0	24	0.0
	合計	109,044	100.0	126,122	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社の平成28年4月1日時点の受注残高を表示しております。
2. 当連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ株式会社の連結開始時の受注残高を含めております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。
5. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。
6. 当連結会計年度より、為替影響額を受注高から区分掲記しており、比較年度の情報も組み替えております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成29年6月12日発表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の変動

監査役の変任案について、本日の取締役会において決議いたしました。

今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成29年9月28日付にて実施する予定です。

なお、その他の役員の変動につきましては、平成29年6月12日発表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」のとおりです。

1) 新任監査役候補（平成29年9月28日付就任予定）

社外監査役 小泉 淑子（こいずみ よしこ）

候補者の略歴

昭和 47 年 4 月 弁護士会登録（第二東京弁護士会）
昭和 47 年 4 月 菊池法律特許事務所入所
昭和 55 年 1 月 榊田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー
平成 12 年 5 月 Inter-Pacific Bar Association (IPBA) 女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長
平成 15 年 8 月 内閣府 食品安全委員会専門委員
平成 19 年 3 月 ボッシュ株式会社監査役
平成 20 年 1 月 西村あさひ法律事務所カウンセラー
平成 20 年 5 月 公益財団法人国際民商事法センター評議員
平成 21 年 4 月 シティユーワ法律事務所パートナー（現職）
平成 24 年 10 月 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理
平成 25 年 4 月 一般財団法人日本法律家協会理事（現職）
平成 27 年 6 月 太平洋セメント株式会社社外取締役（現職）
平成 27 年 6 月 DOWAホールディングス株式会社社外取締役（現職）
平成 28 年 6 月 住友バークライト株式会社社外監査役（現職）

2) 退任監査役（平成29年9月28日付退任予定）

社外監査役 榎本 峰夫（えのもと みねお）